



地球環境研究センター ニュース

Center for Global Environmental Research

<通巻第74号>

Vol. 7 No. 10

- 目次 ■
 - HDP/IHDP（地球環境変動の人間社会侧面研究計画）をめぐる最近の状況
 - 始動し始めたIHDP、アジアの活動をささえるAPN、公開研究発表会 -
地球環境研究グループ 統括研究官 西岡 秀三
 - 1. APN/SASCOM/GCTE HDPワークショップ（1月20～23日、ニューデリー）
社会環境システム部 環境計画研究室長 原沢 英夫
 - 2. IHDP科学委員会と各国内委員会合同会合の概要
(1月25～26日、ウィーン)
環境庁地球環境部研究調査室長 名執 労博
 - 3. 地球変動に係る人間社会侧面研究発表国際会合
地球環境研究グループ 統括研究官 西岡 秀三
 - IHDP研究者交流会議（第10回地球環境研究者交流会議）報告
社会環境システム部 環境計画研究室長 原沢 英夫
 - 東アジア海域海洋汚染モニタリングデータCD-ROM完成

HDP/IHDP（地球環境変動の人間社会侧面研究計画）をめぐる最近の状況

- 始動し始めたIHDP、アジアの活動をささえるAPN、公開研究発表会 -

地球環境研究グループ

統括研究官 西岡秀三

HDP の国際的活動は、1996年より IHDP (International Human Dimensions Programme of Global Change) に装いをあらため、これまでの ISSC (International Social Science Council; 国際社会科学協議会) に加え ICSU (International Council of Scientific Unions; 世界科学者連合) をスポンサーにし、自然科学 (IGBP) との連携を強めて、これまで停滞気味だった活動を強化しようとしている。ドイツ政府は3年間ポンでの事務局活動をスポンサーすることとし、科学委員会委員長にポン大学の Ehlers 教授 (地理学) を、事務局長に Kohler 氏 (前 IL0 (International Labour Organization; 国際労働機関) 勤務) を決めた。活動方針としては、IHDP 自体は強力なプログラムの旗振りをせずに、地域や国のボトムアップ的HDP研究に期待することとして、ニュースレター発行などの

(次頁へ)

環境庁 国立環境研究所 地球環境研究センター

1997年1月

Homepage: <http://www.nies.go.jp>

<http://www-cger.nies.go.jp>

サービス機能を高めたいとしている。この意味でそれぞれの地域で研究活動が自主的に高まることをIHDPとしては望んでおり、アジア地域についても地域内の活動を活性化するため、'96年秋Ehlers教授が中国／日本を回って状況を把握して帰っている。

日本政府が主導して1996年に正式に設立されたアジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)は、まずGAME(GEWEX Asian Monsoon Experiment; アジアモンスーンエネルギー・水循環研究計画、GEWEX: Global Energy and Water Cycle Experiment、全球エネルギー・水循環研究計画)などの支援をはじめたが、このIHDPの方針に対応して、今回HDPの支援を取り組むこととして、APN/SASCOM(South Asia Planning Committee of START) /GCTE(Global Change and Terrestrial Ecosystem) HDP会合を1月末に開催した。

また、このIHDPのボトムアップ指向に対応して、2年に一度HDPに関連する研究者達による具体的な研究成果の発表集会が開催されている。主催は、IHDPでもなければ政府でもなく、まったく研究者が寄り集まっての自主的な会合である。第一回は1995年Duke大学で開催され米国を中心に300人が参加した。第二回目は、欧州が担当して1997年6月12～14日、ウイーン郊外LaxenburgのIIASA(国際応用システム分析研究所)で開催されることとなった。次回は1999年ごろAPNの支援で、アジアにおける開催が期待されている。

以下はこのところ相次いで開催された関連会合の報告である。

1. APN/SASCOM/GCTE HDPワークショップ(1月20～23日、ニューデリー)

環境計画室長 原沢 英夫

1) HDPワークショップの概要

平成9年1月20日から23日にかけてニューデリー(インド)にある国立物理研究所で、APN/SASCOM/GCTE/START主催の環境問題の人文・社会的側面に関するワークショップが開催された。アジア太平洋ネットワーク(APN)のメンバーであるアジア地域17カ国の代表からの各国の人文・社会的問題についての報告をもとに、今後APNとしての具体的な対応を検討することを目的としたワークショップであった。

地球環境問題の人文・社会的側面についての研究を一般にHuman Dimension Programme(HDP)と称し、自然科学面の国際的な研究計画であるIGBPと対比されるが、とくに国際的なHDP研究はIHDP(International HDP)と称される。HDPについては本ニュース「IHDP研究者交流会議報告」を参考にされたい。今回のワークショップには、IHDPの代表者であるドイツ・ボン大学のEhlers教授と3月より事務局長を務めるKohler氏が参加した。

今回のワークショップは、APNとSASCOM、GCTE、STARTの共同主催で行われ、APNの姉妹組織であるIAI(Inter-American Institute)も参加した(写真)。



社会環境システム部

2)ワークショップの内容

各組織の代表による報告、IHDPの紹介、さらにAPN メンバー国からのカントリースタディや個別の検討テーマである水資源問題（淡水）、気候変動と健康、温暖化の総合化モデルなどについての報告がなされた後、3つの分科会に分かれて、今後のAPN の方向を検討した。

IGBP、STARTなどの代表者や各国の発表者は、地球環境問題の解決には人文・社会科学的な検討が重要であるにもかかわらず、従来あまり注意が払われて来なかつたという共通の認識をもっており、生物多様性の変化、土地利用／土地被覆と土地形態の変化、農業と食料安全保障、水資源の量・質の問題や有毒物質による生態系汚染が関心のある地球環境問題となっている。各国に共通している論調は、今まで地球環境問題に適切な対応がなされずにきたこと、このために、問題が依然として続いていること、また悪化していることを指摘していた。さらに地域の各国の持続可能な開発を達成するためには、ライフスタイルの変更や産業活動に対する新たな取組みなどHDP的な対応が必要であることを強調していた。

提起された問題のフォローアップを行うために、アジア地域の各国が直面している共通の問題として、食料問題（食料安全保障）、水資源と健康、政策支援のあり方をとりあげ、ワークショップ参加者が分科会に分かれて議論した。

・食料問題

食料問題に関連した議論では、IGBPとHDPによって共同で推進されているLUCC研究（Land Use Cover Change）をアジア地域においても引き続き支援することが強調された。とくに土地利用動態・分配・管理、問題を避けるための戦略、異常気象の影響に

対応する土地利用管理や、モンスーン、地球変動、食物生産に影響する要因の関連性について引き続き研究が必要であることが確認された。

・水資源と健康

アジア地域では、清浄な淡水確保と健康の問題が深刻化している。分科会では、この問題についての現状評価報告書を準備することがあること、関連研究者のネットワークづくりと研究支援が議論された。また、健康状態の指標開発や気候変動と地域の水需給との関係、水供給と水質劣化に対して脆弱な地域の特性、人口特性と脆弱性の研究が必要であることが議論された。

・政策支援

気候変動の統合評価モデル（Integrated Assessment Model）を地域に普及し、能力の増強をはかるSTARTのキャパシティビルディングプログラムが提案された。気候変動問題に対して人々がどのように対処し、行動していくかについての情報を提供すること、持続可能性を達成するための概念と知識を異なる文化や地域に普及させるためのエコ意識プロジェクト（Echo-consciousness Project）推進の必要性が議論された。

3)今後の展開

今回のワークショップは、アジア地域に地球環境研究のネットワークを構築中のAPNなどが、IHDPと協力関係を築くための良い機会となった。とくにアジア地域におけるHDP研究はこれから本格化すると考えられ、APNはそれを推進するために今回参加の各機関と協力し対応するという重要な役割を担うことになると考えられる。その第一歩として本年3月に開催されたAPNの科学企画グループ会合・政府間会合において、ワークショップの全体会合

及び分科会で議論された問題に対して、今後の具体的な活動方針が決定された。APN: Asia-Pacific Network for Global Change Research、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク、SASCOM: South Asia Planning Committee of START; START 南アジア計画委員会、GCTE: Global Change and Terrestrial Ecosystem (IGBP); 地球変化と陸域生態系（地球圏-生物圏国際協同研究計画）、START: Global Change System for Analysis、Research and Training; 分析・研究・トレーニングのための地球変動システム、IAI: Inter-American Institute for Global Change Research; 地球環境変動の汎アメリカ研究機構、IHDP: International Human Dimension Programme; 地球環境変動の人間的側面の国際研究計画。

2. IHDP科学委員会と各国国内委員会 同会合の概要（1月25～26日、ウイーン）

環境庁地球環境部

研究調査室室長 名執芳博

平成9年1月25日（土）、オーストリア・ウイーンのHotel Rathausparkで開催された標記会議に出席したので、その概要を報告する。

今回の会議の主な目的は、以下のとおり新生となったIHDPの今後の活動方針を各国のHDP研究関連委員会に説明するとともに、各国のHDP関連研究の現状及び将来について情報交換を行い、もって国際プログラムと各国委員会との意志疎通を図り、協力のあり方を議論することであった。

会議には、IHDP科学委員会委員、IHDP事務局及び11ヶ国（スウェーデン、カナダ、イタリア、イス、日本、米国、スペイン、オランダ、ポーランド、ノルウェー、オーストラリア）の国内委員会が参加した。我が国からは、日本学術会議から藤井教授及び筆者（APN暫定事務局長）が参加。なお、アジア地域については、直前にニューデリーで開催されたAPN等主催のHDP関連ワークショップの際、IHDP科学委員会委員長のEhlers教授とアジア地域各国の研究者との間で同様の会合の機会があった。

1) IHDPの現状

冒頭Ehlers教授から、昨年2月より、ICSUが新たに母体機関となつたこと、新たな科学委員会が構成され、自分が委員長となつたこと、ドイツ政府からの新たな拠出により、ボン大学の中に新たな事務局ができたこと、フルタイムの事務局員が雇用され、本年3月からは、Larry Kohler氏（現ILO職員）が事務局長となること等の紹介があった。

さらに、新しいIHDPは、以前のHDPとは違い、いろいろなレベルで科学プログラムが推進されることを尊重する、つまり、各国で国内プログラムが推進されることが大切であり、IHDPは少数のコアプロジェクトを推進する。IGBPとの協力でLUCC、LOICZ (Land-Ocean Interaction in the Coastal Zone; 海洋・沿岸域における陸域海域の相互作用) 等を推進する。また、国内プロジェクトの国際化を図るため、ニュースレターの発行等のサービス機能を強化する。ボトムアップ・アプローチを尊重する。当面力を入れる分野としては、産業構造変革、環境安全保障、LUCCである。さらに地域的な協力も大切である等の報告があった。

2)国内委員会からの報告

参加した国の中、HDP独自の国内委員会があるのは、オランダ、米国、スウェーデン、カナダ、オーストラリア、日本、ノルウェーであった。

国内委員会の役割としては、研究課題間の調整・統合、情報交換（ネットワーク作り）、研究者への助言、研究者の capacity building 等があげられ、このために、会議の企画運営、ニュースレターの発行・ホームページの運営等による情報配布等を行っているものが多くあった。

重点分野、関心分野としてあげられたのは、LUCC、環境安全保障、産業構造改革（Industrial Transformation）、組織化（Institutions）、人の健康、生態系への影響、農業の適応、淡水資源等であった。

また、米国からの参加者は、IAI（汎アメリカ研究機関。APNの姉妹機関）の科学助言委員会の共同議長も務めており、HDP関連研究も IAI の重点分野である旨発言があった。

3)IIASAオープン・ミーティング

IIASA（国際応用科学分析研究所）の Jill 副所長より、6月12日（木）～14日（土）、IIASAで開催されるHDP関連のオープン・ミーティングについて次のような説明があった。

テーマとしては、①態度（Attitude）、②統合評価、③産業構造変革、④環境安全保障、⑤健康、⑥産業と貿易、⑦環境行政（Governance）を考えている。また、小作業部会については、50を超える提案があり、ある程度絞っていく予定である。IIASAのWeb siteに情報は載せている。

この関係で、筆者より、インドのワークショップでアジアの途上国の研究者の参加支援をAPNとしてするべきとの勧告があり、APNの

IGM（政府間会合）の承認が必要であるが、支援できる可能性が高い旨紹介した。

4)IHDPと各国HDPの協力

科学委員会副委員長の Underdal 教授より、次のとおり説明があった。

IHDPとしては、今後、①LUCC、②組織化（Institution）、③産業構造変革、④環境安全保障に力を入れていきたい。

②に関しては、他の委員会との関係作り、パートナーシップ関係を構築したい。

③に関しては、目指すところは、持続可能性であり、環境への影響をできるだけ小さくするため、i)制度的変革、ii)空間的変革、iii)技術的変革、iv)構造的変革をしていく必要がある。④は、正確に言うと、環境変化と人間の安全ということで、伝統的な考え方 加え、生態系の変化の人間への影響（例えば、食糧安全保障）も考えていく。

これらに沿って、科学計画を練っていきたい。

また、GOES (Global Omnibus Environmental Survey : 知識、態度、価値感、行動等を調査するもの) は、研究のスコープを検討している段階であるが、社会学者のネットワーク作りにもなるものであり、また、地域に根ざしたデータも入手できるので、推進していきたい。

各国のHDP委員会とは、プロジェクトコーディネーターや委員会の代表との会議の開催、ニュースレターの発行という形で協力していく。

最後に、Ehlers教授より、IIASAでのオープンミーティングの時に再度国内委員会代表との会合を是非開きたい旨発言があり、会議は終了した。

3. 地球変動に係る人間社会側面研究発表国際会合

地球環境研究グループ

総括研究官 西岡秀三

日時：1997年6月12～14日

場所：ウィーン郊外Laxenburg のIIASA国際応用システム分析研究所

登録費用：1000オーストリアシリング
約11,000円（連絡バス・レセプション代）

手続き、宿泊など本件に関する情報：

Ingrid Teply-Baubinder IASA,
A-2 361 Laxenburg, Austria,
Tel:43-2236-807478, Fax:43-2236-71313
E-mail:teply@iiasa.ac.at
<http://www.iiasa.ac.at>

1月17～28日に準備会合が開催されプログラムの大要が決定した。参加者は全世界より250～300人を予定。プログラムを、会期の3日間を午前午後計6つのSessionに分け、それぞれに全体会合として、態度、総合評価、人間健康、産業と貿易、環境安全保障、環境行政(Govenance)、技術産業転換のテーマで、分野をリードする研究者による報告がある。その後各セッションが5～6に分かれ、上記の話題に加えて、地域的統合環境評価、土地利用(LUCC)、エネルギー政策、沿岸域などについて主に若手研究者を中心とした計約120編の研究発表がなされる。日本からも17編が発表される予定であり、発表予定が多く多くの参加がのぞまれる。1999年会合についての日本に対する期待は大きいようであった。

IHDP研究者交流会議 (第10回地球環境研究者交流会議) 報告

社会環境システム部
環境計画研究室長 原沢英夫

1. 地球環境問題への人文・社会科学的アプローチ：IHDPとは？

1992年にブラジルで開催された国連環境開発会議(UNCED)を契機として、地球環境問題の現象解明から、問題解決へ向けて世界の国々が対応策を検討する方向へ大きくシフトした。地球環境問題の解決は、現象解明から得られた科学的知見に基づいて具体的な対応策を立案し、実施していくことが肝心であり、その際人文・社会科学的な知見が不可欠であることは誰もが認める点である。

・IHDPとは？

では、地球環境問題への人文・社会科学的な取り組みの現状はどうかというと、国際的にも国内的にも、自然科学分野の研究の進捗状況に比べて遅れていることが指摘されている。それだけ問題が多様で複雑であること、社会・経済体制や人々の意識も異なる国々の事情が反映されていることがその理由であろうが、今後一層問題への人文・社会科学的な対応が期待されている。

現在、地球環境問題への人文・社会科学的な国際的な研究プロジェクトを、IHDP (In-

ternational Human Dimension Programme) と呼んでいる。ボン大学に事務局を置き、同大学の地理学者であるEhlers教授を代表とする国際的な研究プロジェクトである。IHDPはそもそも1990年に自然科学分野の国際的研究であるIGBP（地球圏-生物圏国際協同研究計画）と時を同じくして開始されたが、前述のように問題の多様さ、複雑さのためになかなか本格的な開始が出来ずにいた。これまで代表者も頻繁に交替し、事務局も欧州を転々とした経緯があるが、今ではIHDPに名称を統一して、事務局機能も強化し、本格的な活動に向けて種々の会合が世界各地で開催され、また計画されている。

・ IHDP、HDP、NHDP

今後は、地球環境問題に関する国際的な人文・社会科学的研究をIHDPと呼ぶことにしているが、一方、一般的用語として、この種の研究をHDP研究或いはHDP関連研究と呼んでもいる。国内で実施している関連研究をIHDP研究と呼んで良いのかとEhlers教授に素朴な疑問を投げかけたところ、返答に困まって、そばにいたKohler事務局長（本年3月より）がかわって答えたが、各国のHDP研究については国の意味でNationalのNをつけてNHDPと呼ぼうと考えているようである。あまりIHDP、HDP、NHDPの定義にこだわって仕方がないが、用語が定着するのはIHDPの研究活動がしばらく進み実績ができるからであろう。ここでは、地球環境研究の人文・社会科学的研究及び研究計画も含めて『HDP研究』と呼ぶことにする。

2. IHDP研究者交流会議

昨年12月9日（月）、日本学術会議において、IHDP研究者交流会議が開催された。この研究者交流会議は、日本学術会議地球環境研究連絡委員会HDP専門委員会、環境庁地球環

境部と国立環境研究所地球環境研究センターが共同主催したもので、一昨年の第8回地球環境研究者交流会議（95年9月）、日本学術会議開催のHDPシンポジウム（昨年7月）に続く、HDP研究に関する会合であった。

日本におけるHDP研究は日本学術会議のHDP専門委員会がIHDPの発足以来リードしており、地球環境問題へ本格的に取組むために、研究の推進体制づくりなどを検討すると共にHDP研究の重要性を対外的にアピールしてきた。

2.1 IHDP研究者交流会議の目的

今回のIHDP研究者交流会議は、こうしたHDP研究を推進するため具体的方針を議論するために、関連諸学会の研究者による意見交換を行う場を提供し、もって今後わが国として取組むべきHDP研究の方向を確認するとともに、具体的に研究推進するための体制（予算、人的ネットワーク）などについて議論しようとするものであった。

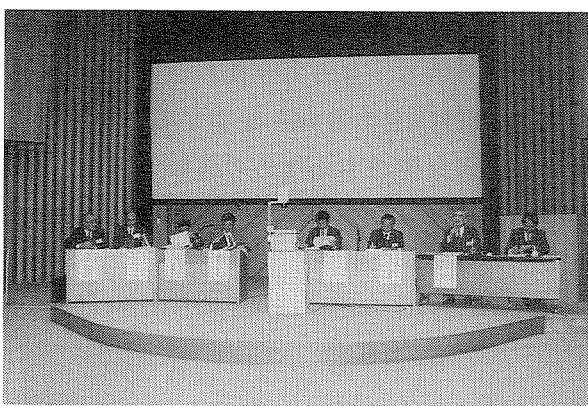


具体的には、人文・社会科学系を中心としたHDP関連学会より、これまでの取組み状況や今後の方向を紹介してもらい、日本が推進すべき研究テーマについて討議すること、併せて、各学会の研究者間の相互理解、情報交流を深め、研究交流のネットワーク作りを支援

するとともに、IHDPへ積極的に貢献できるような国内の体制づくりについて討議することである。こうした検討を踏まえ、最終的には学術会議から政府に向けたHDP研究推進の提言としてとりまとめることを意図している。

2.2 HDP関連学会、省庁の取り組み状況

本会議の特徴は、HDP関連学会からの研究者や関連省庁の担当者をパネリストとして招き、パネルディスカッション形式で進行した。午前、午後のパネルとは、関連学会を中心とした取り組み状況についてパネリストからの報告、それに基づいた討議からなる。

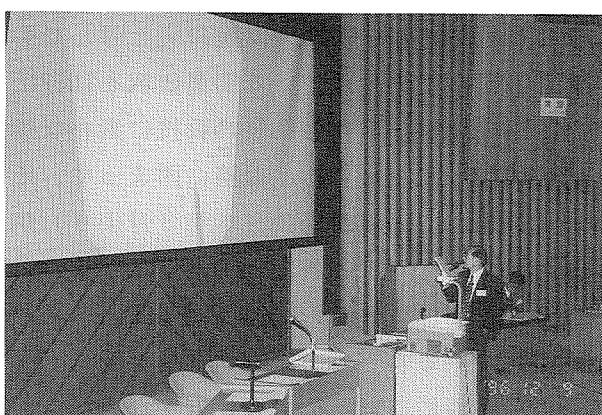


最初にIHDPの国際的動向の報告があり、続いて人文・社会科学を中心とした学問分野で活躍している研究者から、各分野における地球環境問題への取組みの現状と将来の方向について発表と、それに基づく議論がパネル形式で行われた。さらに、環境庁・科学技術庁・文部省の地球環境問題／研究の担当者から省庁としての取組みの現状を紹介してもらい、最後に我が国が取組むべきHDP研究の方向や研究を一層推進するため研究ファンドも含めた体制づくりについて議論した。

哲学・文明・倫理、国際関係、政治、人類生態、環境法、環境経済、環境社会学、政策

科学、財政、環境リスク、さらにエネルギー、環境システムなど非常に広い分野の研究者が参加した。各分野で地球環境問題への独自の取組みが行われていること、このために新たな学会、研究会が設立されたり、計画されていること、問題意識はほぼ同じであり学問の垣根を越えた協力が必要なこと、人文・社会科学から自然科学へ注文をつけることによりHDP研究が深まるであろうことなど、たいへん示唆に富む意見がだされた。

現在、会議の報告をとりまとめ中であるが、今後日本学術会議、大学、国立研究機関などでHDP研究推進の契機となる有意義な会議であった。会議の成果を受け、HDP専門委員会では、研究分野ごとに小委員会の設置を検討しており、そこでの討議をもとにHDP研究の推進に向け政府に対して提案を行う予定である。



2.3 今後の取組みへ向けて

現在人文・社会科学分野で多くの研究者が地球環境問題へ取組み、また学会・研究会を新設し、研究を積極的に進めようとしている分野も多いことがわかった。日本学術会議では、こうした国内のHDP研究を推進し、研究成果の蓄積を通じてIHDPへの貢献を行うための仕組み作り、また研究費の手当ての方策など、HDP専門委員会としてとりまとめ、近いうちに

提言という形で政府に働きかけていく予定である。このための第一ステップとして、本会議の報告書をとりまとめ、広くHDP研究活動の重要性をアピールするとともに、現在のHDP専門委員会の下に関連研究分野毎の小委員会を創設して、より一層HDP研究の推進を図ろうとしている。



3. 世界に羽ばたくHDP研究を目指して

ますます深刻化する地球環境問題へ人文・社会分野の研究者がどう貢献できるか、問題が山積みであるが着実に研究成果を出していくことが必要であろう。このためには、個々の研究者の研究を進めるための体制作りや研究費の手当てなど、現実的な問題を改善するとともに、分野を越えた議論ができ、また情報交換ができる場を設けて、議論を活発にすることの必要性を痛感した次第である。本稿の意見は、IHDP研究者交流会議に実行委員会代表幹事として参画した感想であり、学術會議や学会などの意見を代表したものではないことをお断りしておく。

東アジア海域海洋汚染モニタリングデータ CD-ROM完成

地球環境研究センターが、モニタリング事業の一環として行っている「定期船舶を用いた東アジア海洋汚染モニタリング」（実施代表者：地球環境研究グループ、原島省総合研究官）の1994～95年のデータCD-ROMが完成しました。多くの方のご利用を歓迎します。（1991～93年の観測データは、既にCD-ROMで提供しています。）

観測航路（頻度）：大阪－別府（片道／一夜）、大阪－沖縄（1往復／一週間）

期間：1994年4月－1995年12月

測定項目：水温、塩分、pH、DO、クロロフィル蛍光（両航路）

+ NO₃、NO₂、NH₄、PO₄、溶存態Si、クロロフィルa、フェオ色素（別府航路のみ）

CD-ROM内容：数値ファイル、測定項目の時空間変動図（GIF形式）等

CD-ROMフォーマット：ISO9660対応（Macintosh, PC-98, IBM互換機, UNIXで利用可能）

[申込先]

当センター観測第2係

TEL: 0298-50-2349 FAX: 0298-58-2645 E-mail: cgerdb@nies.go.jp



地球環境研究センター活動報告（1月）

1997. 1. 6 一ノ瀬研究員が文部省科研費重点領域研究「人間地球系」会合に出席（豊橋）
 7 第10回LU/GEC合同検討会を開催（東京）
- 7～11 一ノ瀬研究員が14th International Conference on Passive and Low Energy Architectureで講演（釧路）
 9 地球環境モニタリング検討会海洋汚染モニタリング分科会を開催（つくば）
 10 安岡総括研究管理官が平成8年度第2回「生活者ニーズに対応したGISの活用に関する調査」推進委員会に出席（東京）
 14～17 大井センター長が沖縄方面関連施設（波照間ステーション、黒島NOAA受信施設、沖縄県衛生環境研究所他）を視察（沖縄）
 16 安岡総括研究管理官がJICAにて研究打合せ（つくば）
 一ノ瀬研究員がLU/GEC中国モデルグループ検討会に出席（東京）
 17 安岡総括研究管理官が平成8年度地球環境研究等企画委員会「地球環境研究等の今後のあり方」ワーキンググループ検討会に出席（東京）
 21 安岡総括研究管理官が衛星観測小委員会に出席（つくば）
 23 LU/GEC第2回モデルグループ合同分科会を開催（東京）
 大坪上席研究官、一ノ瀬研究員がLU/GEC第2回モデルグループ合同分科会に出席（東京）
 23～24 安岡総括研究管理官がグローバルリサーチネットワーク制度による「地球科学技術研究のための基礎的データセット作成研究」第4回会合に出席（横浜）
 25～26 一ノ瀬研究員がCUTE10-UCN24（都市気候学に関するジョイントワークショップ）に出席（東京）
 26～3.20 神沢研究管理官がILAS検証気球キャップのため出張（キナ）
 27 平成8年度地球環境研究センター客員研究官会議を開催（東京）
 地球環境モニタリング検討会Gems/Water参照研究室専門分科会を開催（つくば）
 一ノ瀬研究員が文部省科研費総合研究「都市の熱環境」最終シンポジウムに出席（東京）
 28 安岡総括研究管理官が生物多様性情報システムに係るGIS技術導入検討委員会に出席（東京）
 28～30 一ノ瀬研究員が文部省科研費重点領域研究「人間地球系」最終報告会で講演（鹿児島）
 31 大坪上席研究官が地球科学フォーラム第1回Ad-hoc長期構想WG合同会合委員会に出席（東京）

地球環境研究センター出版物在庫一覧（CGERシリーズ）

（ご希望の方は地球環境研究センター交流係までご連絡下さい。）

CGER No.	タイトル
A001-'91	地球環境研究センター年報
A002-'93	地球環境研究センター年報 Vol.2 (1991年10月～1993年3月)
A003-'94	地球環境研究センター年報 Vol.3 (平成5年4月～平成6年3月)
A005-'96	地球環境研究センター年報 Vol.5 (平成7年4月～平成8年3月)

D001-'92	GRID-TSUKUBA (パンフレット)
D003-'94	温暖化の影響評価研究文献インベントリー(日本編)
D004-'94	GRID全球データセットユーザーズガイド
D006-'94	GRID DATA BOOK
D007(CD)-'95	Collected Data of High Temporal-Spatial Resolution Marine Biogeochemical Monitoring by Japan-Korea Ferry (June 1991- February 1993)
D008-'95	GRID-TSUKUBA (パンフレット)
D009-'96	DATA BOOK OF SEA-LEVEL RISE
M004-'94	MONITORING REPORT ON GLOBAL ENVIRONMENT -1994-
I001-'92	GLOBAL WARMING AND ECONOMIC GROWTH
I009-'93	The Potential Effects of Climate Change in Japan
I010-'94	CGER'S SUPERCOMPUTER ACTIVITY REPORT 1992 Vol.1
I011-'94	Global Carbon Dioxide Emission Scenarios and Their Basic Assumptions -1994 Survey-
I014-'94	PROCEEDINGS OF THE TSUKUBA OZONE WORKSHOP
I015-'94	IPCC Technical Guidelines for Assessing Climate Change Impacts and Adaptations
I016-'94	CGER'S SUPERCOMPUTER ACTIVITY REPORT Vol.2-1993
I018-'95	PROCEEDINGS OF THE TSUKUBA GLOBAL CARBON CYCLE WORKSHOP -GLOBAL ENVIRONMENTAL TSUKUBA '95-
I019-'96	GLOBAL WARMING, CARBON LIMITATION AND ECONOMIC DEVELOPMENT
I020-'95	CGER'S SUPERCOMPUTER ACTIVITY REPORT VOL.3 - 1994
I021-'96	CGER'S SUPERCOMPUTER MONOGRAPH REPORT VOL.1 (TURBULENCE STRUCTURE AND CO ₂ TRANSFER AT THE AIR-SEA INTERFACE AND TURBULENT DIFFUSION IN THERMALTY-STRATIFIED FLOWS)
I022-'96	CGER'S SUPERCOMPUTER MONOGRAPH REPORT VOL.2 (A TRANSIENT CO ₂ EXPERIMENT WITH THE MRI CGCM -ANNUAL MEAN RESPONSE-)
I023-'96	第8回地球環境研究者交流会議報告書 <地球環境研究の新たな展開> 一人間・社会的側面の研究推進に向けて
G001-'93	アジア太平洋地域における社会経済動向基礎調査データ <各国別資料集>

地球環境研究総合推進費報告書

地球環境研究総合推進費 平成6年度研究成果報告集（中間報告書）（I）
 Global Environment Research of Japan in 1994
 Global Environment Research of Japan (Final Reports for Projects Completed in 1994)

地球環境変動に関する日米ワークショップ報告書

PROCEEDINGS OF THE THIRD JAPAN-U.S. WORKSHOP ON GLOBAL CHANGE MODELING AND ASSESSMENT Improving Methodologies and Strategies

平成9年4月発行
 編集・発行 環境庁 国立環境研究所
 地球環境研究センター
 連絡先 交流係

〒305 茨城県つくば市小野川16-2
 TEL: 0298-50-2347
 FAX: 0298-58-2645
 E-mail: cgercomm@nies.go.jp
 Homepage: <http://www.nies.go.jp>
<http://www-cger.nies.go.jp>

このニュースは、再生紙を利用しています。